

第17回総合海洋政策本部参与会議 議事概要

◆日時：平成26年6月25日 13:30～14:30

◆場所：官邸4階大会議室

◆議事概要

1. 開会

2. 参与紹介

事務局より、資料1に沿って10名の参与の紹介が行われた。

3. 海洋政策担当大臣（総合海洋政策本部副本部長）挨拶

総合海洋政策本部副本部長の山本海洋政策担当大臣より、

- ・ 皆様には多忙のところ参与をお引き受けいただき、感謝する。
- ・ 我が国にとっては、海洋鉱物資源の開発や、海洋再生可能エネルギーの利用促進など、海からの恩恵を最大限に活用することは極めて重要な課題である。
- ・ 海洋国家日本の存立基盤であり人類全体の新たなフロンティアである海洋の開拓に向けて、昨年閣議決定された海洋基本計画は、我が国がこれから進むべき道筋を示したものである。
- ・ また、前期の参与会議が本年5月に取りまとめた海洋基本計画の推進に係る意見を踏まえて、総合海洋政策本部事務局が中心となり取組を進めることとしている。今期の参与会議においても、海洋産業に係る技術開発や海域利用に係る仕組みや法制度など、海洋基本計画の更なる推進に向け重要な政策テーマについて活発な議論をよろしく願いたい。

旨の御挨拶があった。

4. 座長選出及び座長挨拶

宮原参与が座長に選出され、宮原座長より、

- ・ 海洋政策について、我が国を代表し、ご活躍されている参与の皆様から、座長として推薦していただき、光栄であると同時に、責任の重大さに身の引き締まる思いである。
- ・ 海洋政策については、総合海洋政策本部が設立されてから、多くの進展を見せた一方で、まだ多くの課題が残されている。このため、官民が一体となって課題の解決に取り組むことが必要と考えている。
- ・ 昨年4月に閣議決定された海洋基本計画に掲げる諸施策の実施について、参与の

皆様から、様々な視点から御議論いただき、参与会議としての意見を取りまとめていきたいので、よろしく願います。
旨の御挨拶があった。

5. 海洋基本法と海洋基本計画について

事務局より、資料3に沿って説明が行われた。

6. 参与会議の今後の進め方について

事務局より、資料4に沿って説明が行われた。参与からの主な発言は以下のとおり。

- PTでの議論を迅速に進めるために、今日PTを発足し、7月からPTが活動ができるような方向で議論してはいかかが。施策のフォローアップに基づいて今後の計画、予算等が進んでいくので、なるべく早くPTを立ち上げて、フォローアップ・評価をしていただきたい。
- 5月に手交した意見書が今後2年間でこういった形で具体的な施策、予算となるかが重要。予算作業にも間に合わなければ意見書が機能しないため、早急にPTを立ち上げるべき。
- PTで扱われない分野も話題に上るよう、参与会議の際にはPTと合わせて他の政策も議題とし、フォローアップしていくべき。
- 昨年度のPTにおいては、そのミッション、スコープ、フォローアップ等について必ずしも明確ではなかったため、PTを発足する前に考え方の整理が必要ではないか。また、政策を実現する方向性が参与と政府の間で必ずしも一致していなかったため、一致させるための努力を政府、参与ともに行うべき。民間の人たちが、プロジェクトの進捗を理解できるように、もっと積極的に情報開示をしていただきたい。
- 海洋基本計画に書かれている施策でも進捗が遅いもの、あるいは書かれていないが新たに取り組まなければならない課題について議論し、インタラクションが無ければならない。時間の制約もあって、インタラクションが取りきれなかったと反省している。
- 複数の省庁に跨るものがどうしても省庁別になってしまうため、参与会議でリードする形でインタラクション、総合調整、企画立案について働きかけていかなければならない。

- 海洋環境の保全については、国際法の中でも非常に大きな位置を占めているため、PT 内で検討する必要があると考える。
- 海洋環境の保全や保護は、海洋産業、海洋の持続的利用との関わりとして考えることとなる。法制の視点について、調査も含め、諸外国の法制度への配慮も必要ではないか。
- 海洋の魅力である「多様性」をうまく活用、保全していくことが求められている。各 PT での環境についての議論も重要だが、それとは別に PT を設置して、環境を軸とした議論というのは一度包括的な形で実施するのが望ましいのではないか。
- 昨年度、新産業振興創出 PT の下の人材育成 WG では、ターゲットがあまり幅広いと何もできなくなるため、焦点を絞って仕組みを構築することが望ましい。具体案について、参与として幅広く情報を集めて作成していきたい。
- 昨年度の経験から、今期の PT では、短期的な作業と、30 年規模の長期的な視点で必要なものとの仕分けが必要。海洋基本計画の 5 力年についても、更に長期の視点での位置づけを明確にしておく必要がある。
- MDA 等、既に別の場所で関係組織の連絡会議等があるものは、PT を立ち上げず、連絡会議での経過を参与会議に報告してもらうというやり方があるかと思う。
- 海洋分野というのは、専門外・分野外の者から見ると、情報が閉じており参画の仕方が分からないところがあるため、情報開示も含め異分野の人が広く参画できるような形にして、産学官連携が進んでも良いのではないか。それにより、他分野とインタラクションや、人材育成、新たな人材の取り込みにもつながると考えるので、そういう形での PT が進められることを望む。
- 外側から見ていた限りでは、進み方がずいぶん遅い印象を受ける。予算の関係もあるが、もう少しスピードアップして進めるべき。PT についても、現在のものから大きく変わるものでもないと思うが、早期に決め、間を空けずに進めていく必要があると考える。
- 海に関しては様々な利害関係の方々がいる。昨年度の PT を通じて、お互いの立場の相互理解について一定進んだということは今後進める上で重要であったと考え

ている。

7. 閉会

(○は座長コメント、●は事務局回答)

- 今日は全ての参与から発言をいただいたが、継続性や予算を考えると、速やかにPTを立ち上げて議論に入るべき、との御意見が多数あった。一方、この参与会議のミッション、政府との関係について議論が足りないというのは貴重な意見であったと考える。もう1つは、短期的なものと長期的な視点が必要なものとを分けて議論を進めるべきだという御意見もあった。

- 座長としては、なるべく早くこのPTを立ち上げていただきたい。これまでの3つのPTに加えて、海洋環境の保全をどこに位置づけるかの問題がある。今日この場で全部きめられるか分からないが、いかがか。

- 本日いただいた御意見を整理して、早急にPTを立ち上げたい。PTの体制、運営ポリシーについて、座長、参与との相談の上、今後メールベースで議論していきたい。

了